



## 謹賀新年

本年もご懇情を賜りますよう  
お願い申し上げます

# EUとスイス、経済などの関係深化で合意 個別協定を更新、批准は不透明

スマホなどの充電規格を統一  
EUの新ルールが年末に施行

EU・日、戦略的パートナーシップ協定が発効

域内上場企業、一定数の女性取締役登用が義務化

#### 利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします  
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)  
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

## EU情報

EUとスイスが経済などの関係深化で合意、批准は不透明	3
スマホなどの充電規格を「USB-C」に統一、EUの新ルールが年末に施行	4
EU・日の戦略的パートナーシップ協定が発効、安保・テロ対策などで協力強化	4
域内上場企業、一定数の女性取締役登用が義務化	5
EU加盟国、包装廃棄物削減の規則案を承認	5
TikTokにデジタルサービス法違反の疑い、EUが正式調査開始	5
欧州委が英を提訴、EU市民の自由移動巡り	6
11月のEU新車販売1.9%減、HEVは好調維持	6
EU産ブランドへの反ダンピング調査、中国が期限を3カ月延長	6
11月のユーロ圏インフレ率、2.2%に下方修正	7
ユーロ圏貿易収支、10月は68億ユーロの黒字	8
ユーロ圏労働コスト、24年7～9月期は4.6%上昇	8
ユーロ圏建設業生産高、10月は0.2%増	8

## 西欧

独内閣信任案否決、解散・総選挙へ	9
VWのコスト削減で労使合意、工場閉鎖・解雇は回避	9
eVTOLのリリウムをコンソーシアムが買収へ	10
eVTOLのボロコプターが経営破たん	10
椿本チェーンが独社買収	10
メルセデスベンツ、ドイツで時速95kmでの自動運転が可能に	11
独ブローゼ、減収・減益の見通し・国内拠点で700人削減	11
独マンツ、支払い不能を申請	11

## 東欧・ロシア・その他

明治安田生命、ポーランド保険2社の保有株式を独同業に売却	12
商用車大手の独MAN、中国リンロンタイヤのセルビア工場との取引を停止	12
国軒高科、スロバキアとモロッコにギガファクトリーを建設へ	12
カーボンフリー水素の英HUI、北マケドニアでプラント建設を計画	13
トルコの急成長テック企業ランキング、ノヴィ・ロボットが1位に	13

## 欧州為替・株価指標

2024年12月23日～2025年1月3日	14
-----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組むたいと考えております  
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

## EU情報

### EUとスイス、経済などの関係深化で合意 個別協定を更新、批准は不透明

欧州委員会とスイス政府は12月20日、EUと同国の経済を中心とする多様な分野での協力関係を深化させることで合意した。これによってスイスはEUのルールに原則的に従うことなどを条件に、EU単一市場へのアクセスを拡大できる。ただ、スイス側では保守派勢力の移民流入への警戒感が強く、合意内容を批准できるかどうか不透明だ。

欧州委のフォンデアライエン委員長とスイスのアムヘルト大統領

による合意は、EU単一市場へのアクセス、人の自由な移動、空運、陸運など分野別に結んでいた個別の協定をEUのルール見直しに沿って更新するというもの。

このほか、スイスが新たにEU電力市場に参加することや、食の安全、健康などの分野でEUのメカニズムに加わることが決定。同国は欧州疾病予防管理センター（ECDC）といったEUの機関や、EUの研究開発を支援する枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」、欧州

原子力共同体（Euratom）、教育助成プログラム「エラスムス」などに参加する。

一方、スイスはEU単一市場へのアクセスを拡大できる代わりに、単一市場関連や人の自由な移動などに関するEUのルールに従うことを求められる。また、経済発展が遅れているEUの中東欧諸国などを支援する結束基金への拠出を2036年までに従来の年1億3,000ユーロから3億7,500万ユーロに増やす必要がある。

スイスはEUに加盟しない代わりに、EU加盟国とノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインが構成する欧州経済領域（EEA）に

加盟することで、ほぼ完全にEU単一市場に組み込まれることを目指したことがある。しかし、主権維持が問題となり、1992年の国民投票で参加が否決された。このため、双方の関係は120を超える個別の協定で成り立っている。

両者はそれらに代わる包括的な条約「制度的枠組み条約」の締結を目指し、2014年から協議を続けたものの、スイス政府が21年に交渉を打ち切った経緯がある。EUからの移民流入問題を中心とする主権侵害を懸念する声が国内で強まったためだ。

双方は包括的条約の締結は無理と判断し、個別協定更新によって

関係を強化する方向に切り替え、24年3月に交渉を再開。200回を超える協議を経て、合意に至った。

スイス側にとって最大の懸案だったEUからの移民流入に関しては、同国が労働者など人の自由な移動を保障するEUのルールに従うものの、問題が生じた場合は仲裁手続きを経て、流入を制限できるようにすることで決着した。

EUはスイスの最大の輸出先。EUにとっても同国は世界4位の輸出先で、今回の合意の意味は大きい。フォンデアライエン委員長は合意を「歴史的」と形容。米中など大国との関係が流動化する中、スイスとの関係強化は「単に有益な

だけでなく不可欠だ」と述べ、意義を強調した。

協定更新には双方による批准が必要。スイス政府は26年にも議会での批准手続きを開始する予定だ。議会での批准後は、国民投票で可否を問う見通し。

同国では移民問題への懸念が依然として根強い。国民議会（下院）で第1党となっている保守・右派の国民党は同日、早くも合意に反対する意向を表明した。このため、批准まで曲折が避けられないのは必至の情勢だ。

<EUR12610>

## スマホなどの充電規格、「USB-C」に統一 EUの新ルール、年末に施行

EUで12月28日、域内で販売されるスマートフォンなど携帯型電子機器の充電器の端子を「USB-C」と呼ばれるタイプに統一する指令が施行された。機器メーカーは同日付で規格統一を義務付けられる。

対象となるのはスマホをはじめとする送受話器、タブレット端末、デジタルカメラ、ヘッドホン、イヤホン、ポータブルスピーカー、電子書籍、携帯型ゲーム機、ワイヤレスのキーボードとマウス、携帯型ナビゲーション機器。

関連メーカーは28日以降にEUで販売する製品の充電器の端子を「USB-C」に統一することが求められる。ノートパソコンについては、当面は猶予期間とし、他の品目より16カ月遅れの2026年4月28日

から対象となる。

EUは電子廃棄物の削減、消費者の利便性の観点から、電子機器の充電器の端子の共通化が必要として、2009年からメーカーに業界内で自主的に規格を統一するよう働きかけてきた。これを大半のメーカーが受け入れ、携帯電話用充電ケーブルの端子の規格は30種類から「USB-B」「USB-C」「ライトニング」の3種類まで絞り込まれた。

それでも、完全統一に至っていないことから、欧州委員会は規制に踏み切ることを決め、「USB-C」に統一することを義務付ける指令案を21年9月に発表。加盟国と欧州議会による承認を経て、22年10月に指令案が成立していた。

これによって消費者はスマホなどを他のメーカーの製品に買い替

える際に充電器を使い回せるようになり、余分な出費を抑えることができる。EUは年2億5,000ユーロ程度を節減でき、さらに域内で年間1万1,000トン程度に上る充電器の廃棄が1,000トン以上、削減されると見込んでいる。

「USB-C」規格は、米グーグルの基本ソフト(OS)「アンドロイド」を搭載したスマホなどが採用してきたもの。米アップルはタブレット端末「アイパッド」など一部の最新機種で同端子を採用しているが、主力のスマホ「iPhone」では独自規格の「ライトニング」を使ってきた経緯があり、対応を迫られる。

スマホ販売で世界最大手のアップルは同指令に反発していたが、24年9月までに「USB-C」を採用したスマホの出荷を開始した。

<EUR12611>

## EU・日の戦略的パートナーシップ協定が発効 安保・テロ対策などで協力強化

EUと日本の「戦略的パートナーシップ協定(SPA)」が1日に発効した。双方は政治、外交、安全保障、テロ対策や環境問題をはじめとする世界規模の課題など、幅広い分野で協力を強化していく。

SPAは民主主義、法の支配、人権など基本的価値を共有するEUと日本が、幅広い分野で協力することで円滑な連携を促進し、双方の

関係全体の強化を図るのが目的。政治やグローバルな課題、分野別の協力強化のための包括的な枠組みを定めている。世界貿易機関(WTO)を中核とするルールに基づく多国間貿易体制を守り、気候変動対策に関するパリ協定および持続可能な開発目標の実施を促進するために協力することなどが盛り込まれている。

EUは声明で、協定発効について「両者の今後の関係の指針となり、二国間、地域間、多国間の様々な問題に関して、より緊密な政治的、経済的協力を確保するものとなるだろう」としている。

EUと日本は経済連携協定(EPA)締結に向けた交渉と並行して、2013年3月にSPA締結に向けた交渉を開始。18年2月に合意し、24年11月に批准書を交換していた。

<EUR12612>

## 域内上場企業 一定数の女性取締役登用が義務化

EU域内の上場企業に対して、女性取締役の登用促進を義務付けるEU指令が12月28日に発効した。対象企業は2026年6月末までに社外取締役など非業務執行取締役の40%以上、取締役全体の33%以上を女性とすることが求められる。

同指令によって、上場企業は取締役選定にあたり、男女で能力が同等の候補者がいた場合、少数派の性別

の候補者を優先しなければならない。また、取締役の構成に関する年次報告書を公表し、女性取締役の比率が新ルールの最低基準を下回った場合は説明する義務が生じる。

期限までに最低基準を満たせなかった企業は、各加盟国が設ける罰則規定に基づき、罰金を科される。取締役選任の取り消し処分も受ける。

欧州委員会はジェンダー不平等の解消に向けて、12年11月に同指令案を発表。加盟国と欧州議会の承認を22年に取り付けていた。

欧州委によると、域内の上場企業では10年以降に取締役に占める女性の割合が上昇しており、現時点で平均34%となっている。ただ、国によって関連規制に大きなばらつきがあり、24年は女性取締役の比率に関する法的拘束力がある国で39.6%だったのに対して、規制がない国では17%にとどまった。

<EUR12613>

## EU加盟国、包装廃棄物削減の規則案を承認

EU加盟国は12月16日、域内の包装廃棄物を削減するための規則案を担当相による閣僚理事会で承認した。これによって新たな規制が実施されることが決定。官報掲載をもって発効となり、それから18カ月後に施行される。

EUでは包装廃棄物のリサイクル

や再利用の促進に主眼を置いた「包装廃棄物指令」が施行されているが、欧州委員会によると域内での廃棄物は過去10年間に20%以上増えており、2022年のEU市民1人当たりの排出量は186.5キログラムキログラムに上った。何も対策を講じなければ増え続けるため、欧州委は22年11月、包装廃棄物削減に向けた規則案を発表。欧州議会が4月に承認し、加盟国による承認を経て成

立する運びとなっていた。

新規則は2040年までの目標を設定し、包装廃棄物の削減、リサイクルの促進を図るほか、小売事業者などに包装材の利用を制限するよう求めるのが柱。廃棄物の大きな割合を占める使い捨てプラスチックについては、ボトル容器のリサイクル比率を40年までに最大65%まで引き上げることを目指す。

<EUR12614>

## TikTokにデジタルサービス法違反の疑い 選挙で不正利用か、EUが正式調査開始

欧州委員会は12月17日、中国系動画投稿アプリのTikTok（ティックトック）がEUのデジタルサービス法（DSA）に違反している疑いで、正式調査を開始したと発表した。ルーマニアの大統領選挙でロシアの介入を許した疑惑が浮上したことを受けたもので、選挙で不正利用されるリスクに適正に対応しているかどうかを厳しく精査する。

11月24日に実施されたルーマニア大統領選の第1回投票では、親

ロシア派で極右のカリン・ジョルジュスク候補が、当初は無名に近い存在だったにも関わらず、ティックトック上での支持が広がり、予想外の首位となった。

これに関してルーマニアのメディア監視当局は、ロシアがティックトックを利用して不正に介入し、ジョルジュスク候補が支持を集めるようなキャンペーンを展開した結果と主張。欧州委も同様の疑いがあるとして、12月5日

に同社に対して当時のデータを保全するよう命じていた。

欧州委の調査では、ティックトックがどの動画のコンテンツを優先的に表示させるかを定めるシステムが不正操作され、選挙で悪用されるリスクへの対応がDSAのルールに沿っているかどうかなどを中心にチェックする。

ティックトックが調査の結果、DSA違反と認定された場合は、全世界の売上高の最大6%に相当する巨額の制裁金支払いを命じられる可能性がある。

<EUR12615>

## 欧州委が英を提訴 EU市民の自由移動巡り

欧州委員会は12月16日、英国がEU域内での人の自由な移動を保障するEUのルールに抵触しているとして、同国政府を欧州司法裁判所に提訴したと発表した。EUを離脱した英国が、2020年末時点で国内に居住していたEU市民の自由な移動を認める義務を履行していないと判断した。

英国は20年1月にEUを離脱したものの、離脱後の急激な変化を回避するため設けられた「移行期間」中はEU法に従わなければならない、EUと締結した離脱協定では在英EU市民の権利を離脱後も保障することを約束。移行期間の期限となる20年末までに居住していたEU市民が同措置の対象となっている。

欧州委は20年5月、英政府が在英EU市民と家族の入国などを不

当に制限しているとして、是正を要求。これに応じない政府に、欧州司法裁判所に提訴すると警告したが、十分に対応していないとして提訴を決めた。

EUは英国のEU法違反をめぐる係争中の案件について、法的手続きを移行期間終了から4年間は進めることができる。欧州委は24年12月末に同期限を迎えるのを前に提訴に踏み切った。

<EUR12616>

## EUの新車販売、11月は1.9%減 HEVは好調、トップシェア維持

欧州自動車工業会(ACEA)が19日に発表したEUでの11月の新車乗用車の販売(登録)台数は86万9,816台となり、前年同月から1.9%減少した。純電気自動車(バッテリー式電気自動車=BEV)の販売不振が大きく響き、2カ月ぶりに低迷した。

BEVは9.5%減の13万757台。シェアは前年同月の16.3%から15%に縮小した。対照的にハイブリッド式電動自動車(HEV)は18.5%増の28万8,776台と好調を維持。シェアは27.5%から33.2%に拡大

し、初めてガソリン車を抜いた9月から3カ月連続でトップとなった。

プラグインハイブリッド車(PHV)は8.8%減で、シェアは8.1%から7.6%に低下。ガソリン車は8.8%減となり、シェアが32.5%から2位の30.6%に落ち込んだ。ディーゼル車も15.3%減と不調が続き、シェアは10.6%にとどまった。

主要4市場の販売はドイツが0.5%減、フランスが3.7%減、イタリアが10.8%減。伸びたのは6.4%増となったスペインだけだった。

欧米の大手メーカーは最大手フォルクスワーゲンが4.1%増加した一方で、ステランティスが10.1%減となるなど明暗が分かれた。

日本勢はトヨタが、レクサスが34%増と好調だったことに支えられ、17.3%増と唯一のプラスを記録した。他のメーカーはマツダが14.7%、三菱が24.2%、ホンダが18%の幅で減った。スズキは横ばいだった。

EU27カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州31カ国ベースの販売台数は2%減の105万5,319台。英国は1.9%減の15万3,610台にとどまった。

<EUR12617>

## EU産ブランドへの反ダンピング調査 中国が期限を3カ月延長

中国商務省は12月25日、EU産ブランドを対象に実施している反ダンピング(不当廉売)調査について、1月5日としていた期限を3カ月延長し、4月5日まで調査を継続すると発表した。調査の「複雑さ」を理由としている。

中国政府は2024年1月、EUの欧州委員会が23年10月に中国製の

電気自動車(EV)に対する反補助金調査を開始したことへの対抗措置として、EU産ブランドへの反ダンピング調査を開始した。中国製EVへの関税上乗せを強く支持していたフランスを狙い撃ちした措置となる。

同問題をめぐっては、商務省が8月末、EU産ブランドのダンピン

グを確認したという暫定調査結果を発表。10月11日から反ダンピング(不当廉売)関税を暫定的に課している。EU産ブランドを輸入する事業者には、輸入額の30.6~39%に相当する保証金を税関に納めることを求める形だ。

これに対して、EU側は不当な措置と反発し、欧州委が11月25日、世界貿易機関(WTO)に提訴したと発表していた。

<EUR12618>

## 11月のユーロ圏インフレ率 2.2%に下方修正

EU 統計局ユーロスタットが 12 月 18 日に発表した 11 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率（確定値）は前年同月比 2.2%となり、速報値の 2.3%から

0.1 ポイント下方修正された。（表参照）

分野別ではエネルギーがマイナス 2.0%。工業製品は 0.6%、サービスは 3.9%の幅で上昇した。ECB が金融政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを

除いたインフレ率）は 2.7%で、前月と同水準だった。

EU のインフレ率は前月を 0.2 ポイント上回る 2.5%。主要国はドイツとスペインが 2.4%、フランスが 1.7%、イタリアが 1.5%となっている。

ユーロ圏・EUのインフレ率（前年同月比 %）

	23年11月	24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
<b>ユーロ圏</b>	2.4	2.5	2.6	2.2	1.7	2.0	2.2
<b>EU27カ国</b>	3.1	2.6	2.8	2.4	2.1	2.3	2.5
ベルギー	-0.8	5.4	5.4	4.3	4.3	4.5	4.8
ブルガリア	5.5	2.8	2.8	2.4	1.5	2.0	2.0
チェコ	8.0	2.2	2.5	2.4	2.8	3.0	3.1
デンマーク	0.3	1.8	1.0	1.4	1.2	1.6	1.6
ドイツ	2.3	2.5	2.6	2.0	1.8	2.4	2.4
エストニア	4.1	2.8	3.5	3.4	3.2	4.5	3.8
アイルランド	2.5	1.5	1.5	1.1	0.0	0.1	0.5
ギリシャ	2.9	2.5	3.0	3.2	3.1	3.1	3.0
スペイン	3.3	3.6	2.9	2.4	1.7	1.8	2.4
フランス	3.9	2.5	2.7	2.2	1.4	1.6	1.7
クロアチア	5.5	3.5	3.3	3.0	3.1	3.6	4.0
イタリア	0.6	0.9	1.6	1.2	0.7	1.0	1.5
キプロス	2.4	3.0	2.4	2.2	1.6	1.6	2.2
ラトビア	1.1	1.5	0.8	0.9	1.6	2.1	2.3
リトアニア	2.3	1.0	1.1	0.8	0.4	0.1	1.1
ルクセンブルク	2.1	2.8	2.7	1.7	0.8	0.9	1.1
ハンガリー	7.7	3.6	4.1	3.4	3.0	3.4	3.9
マルタ	3.9	2.2	2.3	2.4	2.1	2.4	2.1
オランダ	1.4	3.4	3.5	3.3	3.3	3.3	3.8
オーストリア	4.9	3.1	2.9	2.4	1.8	1.8	1.9
ポーランド	6.3	2.9	4.0	4.0	4.2	4.2	3.9
ポルトガル	2.2	3.1	2.7	1.8	2.6	2.6	2.7
ルーマニア	6.9	5.3	5.8	5.3	4.8	5.0	5.4
スロベニア	4.5	1.6	1.4	1.1	0.7	0.0	1.6
スロバキア	6.9	2.4	3.0	3.2	2.9	3.5	3.6
フィンランド	0.7	0.5	0.5	1.1	1.0	1.5	1.7
スウェーデン	3.3	1.4	1.7	1.3	1.2	1.6	2.0

<EUR12619>

## ユーロ圏貿易収支 10月は68億ユーロの黒字

EU 統計局ユーロスタットが 12 月 17 日に発表した 10 月の貿易収支統計（速報値、季節調整前）によると、ユーロ圏の収支は 68 億ユーロの黒字だった。黒字幅は前年同月の 94 億ユーロから縮小した。

### （表参照）

黒字となるのは 17 カ月連続。輸出が前年同月比 2.1%増の 2,540 億ユーロ、輸入が 3.2%増の 2,472 億ユーロとなった。

EU27 カ国ベースでは輸出が 0.9%増の 2,270 億ユーロ、輸入が 3.0%増の 2,231 億ユーロで、39 億ユーロの黒字だった。

EU と主要貿易相手国の収支をみると、対日は輸出が 4.4%増の 60 億ユーロ、輸入が 17.7%減の 53 億ユーロで、7 億ユーロの黒字。前年同月の赤字（7 億ユーロ）から改善した。対米は 203 億ユーロの黒字、対中は 331 億ユーロの赤字となっている。

ユーロ圏・EUの貿易収支（単位 10億ユーロ）

	23年10月	24年10月	変動率	23年1-10月	24年1-10月	変動率
<b>ユーロ圏</b> 輸出	248.9	254.0	2.1%	2375.6	2387.1	0.5%
輸入	239.4	247.2	3.2%	2353.0	2243.8	-4.6%
<b>収支</b>	9.4	6.8		22.7	143.3	
<b>EU27カ国</b> 輸出	224.9	227.0	0.9%	2129.7	2149.6	0.9%
輸入	216.5	223.1	3.0%	2128.6	2029.9	-4.6%
<b>収支</b>	8.4	3.9		1.1	119.7	

<EUR12620>

## ユーロ圏労働コスト、24年7～9月期は4.6%上昇

EU 統計局ユーロスタットがユーロ圏の 2024 年 7～9 月期の労働コスト（時間当たり）上昇率は、物価変動を加味しない名目ベース

で前年同期比 4.6%だった。上げ幅は前期の 5.2%を下回った。

労働コストの大部分を占める賃金・給与が 4.4%、非賃金コストが

5.2%の上昇となった。EU27 カ国ベースの労働コストは 5.1%の上昇。主要国の伸び率はドイツが 4.2%、フランスが 3.0%、イタリアが 5.4%、スペインが 5.0%となっている。

<EUR12621>

## ユーロ圏建設業生産高、10月は0.2%増

EU 統計局ユーロスタットが 12 月 20 日に発表したユーロ圏の 10 月の建設業生産高（季節調整済み、速報値）は前年同月比で 0.2%増と

なり、前月の 2.0%減からプラスに転じた。

分野別では建築が 0.6%増、土木が 3.0%増、専門的工事が 0.9%減

だった。

EU27 カ国ベースの建設業生産高は 0.8%減。主要国はスペインが 6.3%増と好調だった。ドイツは 2.7%減、フランスは 2.8%減と低迷が続いている。

<EUR12622>

ドイツ経済の  
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで  
ドイツ経済に強くなろう



## 西欧

### 独内閣信任案否決、解散・総選挙へ

独連邦議会（下院）で内閣信任投票が12月16日に実施され、反対多数で否決された。内閣信任案の否決は戦後ドイツで6回目。シュルツ首相は信任喪失を受け、議会の解散をその日のうちにシュタインマ

イヤー大統領に提案した。大統領の受け入れを経て、2月23日に総選挙が行われる見通しだ。

シュルツ内閣は11月、自由民主党（FDP）の政権離脱に伴い少数内閣に転落した。首相はこれを受け

解散・総選挙を決意。信任案が否決されること計算したうえで、今回の投票の動議を11日に提出していた。

投票結果は賛成207票、反対394票、棄権116票。反対票は信任否決に必要な過半数ライン（367票）を上回った。

<EUR12623>

### VWのコスト削減で労使合意、工場閉鎖・解雇は回避

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は12月20日、従業員代表の事業所委員会および金属労組IGメタルと、事業環境の変化に対応し競争力を長期的に維持・強化するための協定を取り決めた。コスト削減に向けドイツ国内で大規模な人員削減を行うものの、経営陣が提示していた工場閉鎖と整理解雇は見合わせるという内容。足かけ約3カ月に及ぶ交渉で労使はようやく妥結点を見出した格好だ。VW乗用車ブランドのトーマス・シェーファー最高経営責任者（CEO）は、国内生産能力の削減、人件費の圧縮、競争力の維持に必要な開発コストの実現という3つの目標をすべて達成できると意義を強調した。

経営陣は9月、ドイツ本国の従業員の雇用を30年に渡って保障してきた協定の破棄をIGメタルに通告した。国内の少なくとも3工場を閉鎖する必要があると強調。大規模

な整理解雇も辞さない構えを示していた。また、割高な給与の10%引き下げと各種手当の廃止・削減方針を打ち出していた。

今回の合意では、ドイツ国内の生産能力を73万4,000台削減することが取り決められた。これはヴォルフスブルク本社工場に匹敵する規模だ。

工場閉鎖は行わないものの、ドレスデン工場は2025年末に車両生産が停止され、現地企業との合弁半導体・自動運転技術センターに改められる見通し。カブリオレ専門のオスナブリュック工場も27年半ばで生産を打ち切る。メディア報道によると、売却先を模索するもようだ。

「ツークンフト（「将来」の意）・フォルクスワーゲン」と命名された今回の合意では従業員12万人のうち3万5,000人超を30年までに削減することが取り決められた。自主退職プログラムの拡大や高齢

就労者早期退職制度の活用を通して進める。

経営陣が通告した雇用保障協定の破棄は撤回された。整理解雇は30年末まで実施されない。

給与の削減は行われないものの、IGメタルが自動車・電機業界の雇用者団体と11月に取り決めた計5.1%のベースアップについては30年末まで同社に適用しないことで合意が成立した。同賃上げ分は早期退職する従業員向けの手当てや、労働時間の短縮に伴う減収の部分的な相殺に振り替えられる。労使はこのほか、業績連動賞与の一時的な停止・削減や永年勤続手当の削減、管理職とスペシャリストを対象とするボーナスなどの優遇制度「タリフプラス」の縮小も取り決めた。

これら一連の措置により年コストは150億ユーロ圧縮される見通しだ。24年12月期の利益は大幅な下方修正が避けられない。

<EUR12624>

## eVTOLのリリウムをコンソーシアムが買収へ

オランダに法律上の本社を置く電動垂直離着陸機 (eVTOL) 開発のリリウムは 12 月 24 日、民事再生手続き中の独子会社 2 社を欧米企業で構成されるコンソーシアム「モバイル・アップリフト」が買収することで合意したと発表した。取引金額は非公開。2025 年 1 月初旬の

取引完了を見込んでいる。

リリウムは eVTOL の有力企業。すでに国内外で多数の受注を獲得しているものの、当局の承認を得て商業利用に漕ぎ着けるには時間がかかる。当てにしていた公的支援を受ける見通しが崩れたことから、資金繰りのメドが立たなくな

り、10 月下旬に民事再生の適用を裁判所に申請した。

今回の合意では事実上の本社であるリリウム GmbH と、リリウム e エアクラフト GmbH をモバイル・アップリフトが取得することが取り決められた。同コンソーシアムの構成企業は明らかにされていない。

<EUR12625>

## eVTOLのボロコプターが経営破たん

電動垂直離着陸機「eVTOL」開発の独ボロコプターは 12 月 26 日、カールスルーエ区裁判所に会社更生手続きの適用を申請した。資金繰りに行き詰まったため。暫定管財人は 2 月末までに再建計画を策

定し、経営立て直しの道筋をつける意向だ。

同社は昨年 2 月、開発中の機材「ボロシティ」の量産が独連邦航空局 (LBA) から許可されたことを明らかにした。欧州航空安全機関

(EASA) の型式証明などを取得すれば商業利用が可能になる。2025 年中の型式証明取得を目指している。暫定管財人は「この企業は市場参入に向けた最後の一步を可能にするための資金を必要としている」と述べ、ボロコプターの将来性の高さを強調した。

<EUR12626>

## 樺本チェインが独社買収

樺本チェインは 16 日、大形コンベヤチェーンの製造子会社を持つ独ユーロカテナ (EUROCATENA) を買収すると発表した。欧州に産業用スチールチェーンの製造拠点を確保。同地での拡販を推進する。蘭子会社ツバキモト・ヨーロッパを通して 31 日付で完全傘下に収める。

取引金額は明らかにしていない。

ユーロカテナは独中西部のバート・ヘレスフェルトに拠点を置く持ち株会社。傘下に管理会社カール・ユングブルートと製造会社カール・ユングブルート・ケッテンファブリクを持つ。グループ全体の雇用規模は 60 人。

樺本チェインは日本からの輸出を中心に欧州市場向けに各種産業用チェーンを提供している。顧客

の用途に応じて設計・製造する大形コンベヤチェーンはタイムリーな対応が重要なため、納期・顧客サービスなどの課題解決に向けて同地での開発・製造拠点確保を検討してきた。

今回の買収により、日本、米国、中国に加え、欧州にも大形コンベヤチェーンの製造拠点の獲得。グローバルな事業体制を強化する。

<EUR12627>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで  
最新技術動向を把握しよう

F B C

## メルセデスベンツ、ドイツで時速95kmでの自動運転が可能に

独自動車大手のメルセデスベンツは12月17日、同社の自動運転システム「ドライブ・パイロット」の最新版が、独陸運局（KBA）の許可を得たと発表した。ドイツで2025年春に「Sクラス」と「EQS」向けに販売を開始する予定。最新版は、ドイツでは一定の条件下で時速95キロメートル（km）での自動運転機能の作動が可能になる。これまでは時速60kmでの作動が可能だった。

「ドライブ・パイロット」は、米国自動車技術会（SAE）の定義で「レベル3」の自動運転機能に対応して

いる。車両は一定の運転操作を引き受けることができるが、ドライバーは車両からの要求に応じていつでも車両を制御できるように準備しておく必要がある。

「ドライブ・パイロット」は、高速道路で一定の状況下で運転操作をドライバーから引き継ぐことができる。これまでは、渋滞時に時速60kmでの作動が可能だった。最新版では、通常の走行環境で、先行車両の後ろにいる場合、右側の車線で時速95kmでの作動が可能になる。ドライバーは自動運転機能が

作動中に、例えば、映画を見たり、新聞を読んだり、仕事をしたりすることができる。

最新版のシステム価格は従来の5,959ユーロから（付加価値税を含む）に据え置いた。すでに「ドライブ・パイロット」が搭載されている車両は、無線更新（OTA）または修理工場で、無料でソフトウェアをアップデートすることができる。

ドイツでは法律上、最高で時速130kmでの自動運転が認められている。メルセデスベンツは2020年代の終わりまでに時速130kmでの自動運転機能の実用化を目指している。

<EUR12628>

## 独ブローゼ、減収・減益の見通し・国内拠点で700人削減

独自動車部品大手のブローゼは12月17日、2024年通期の売上高が前年比3%減の77億ユーロとなり、従来計画を7%下回る見通しを明らかにした。工場の稼働率の低下、コスト上昇が利益を押し下げており、通期で約5,300万ユーロの損失を計上すると見込んでいる。また、2027年まで売上高の成長率は極めて小幅にとどまる見通しも示している。2027年末までに営業利益で少なくとも3%の確保を目指しており、コストが大幅に上昇している管理部門の人件費を削減する計画を明らかにした。

同社では、この10年間に管理部門の人件費が大幅に上昇しており、製造に携わる従業員の賃金コストの2倍以上となっている。このため、世界全体で管理部門の人件費を2027年までに段階的に約20%削減する方針を発表した。まずは、2025年末までにドイツで約700人

を削減する。このうち、フランケン地方の拠点で520人を削減する計画で、具体的には、コーブルクで約200人、バンベルク／ハルシュタットで約200人、ビュルツブルクで約120人を削減する。

<EUR12629>

### 独マンツ 支払い不能を申請

独産業設備大手のマンツは12月18日、支払い不能を申請すると発表した。暫定管財人と調整の上、現行事業を継続していく方針であり、資金調達や組織の構造などを最適化する。バッテリーセルの生産設備事業の売却も計画通り進めていく。現在、複数の投資家と協議しており、差し当たり2025年上半期に売却を完了できると見込んでいる。今後に向けては、産業オートメーション、エレクトロニクス、半

導体、受託生産の分野に経営資源を集中する計画。

同社は、自動車業界の電気自動車への移行を受け、早期から対応を進めており、特に電池セルの生産設備の開発・製造に投資してきた。しかし、欧州では特に、政策的な支援の欠如などを背景に、電気自動車市場が予想したほど成長していない状況にある。また、2024年は特に、欧州のバッテリーセル市場が急速に落ち込み、さまざまな国際的な大手メーカーが投資を先送りしたり、投資計画を撤回したりした。このような状況の中、マンツは電池分野の技術やイノベーションへの投資を売上高で回収できなくなり、債務超過に陥った。

今後に向けては、人権費、固定費、原材料費の削減、生産工程の最適化、組織のスリム化などを進めていく方針であり、将来の資金確保に向けてすでに、潜在的な投資家との協議を進めている。

<EUR12630>

## 東欧・ロシア・その他

### 明治安田生命 ポーランド保険2社の保有株式を独同業に売却

明治安田生命は12月23日、ポーランドの保険会社ワルタおよびオイロパの保有株式を独同業タラックスに売却すると発表した。タラックスとの戦略提携契約が12月末で終了することに伴う措置。ポー

ランドでの保険事業は今後も継続する。

ワルタとオイロパはともに生命保険および損害保険を扱う保険グループ。ワルタは代理店、オイロパは金融機関や小売・旅行代理店な

どを通じて保険商品を販売している。明治安田生命は2012年にタラックスと共同で両社を買収した。2社への出資額は全体の6%程度と限定的。

明治安田生命は2010年からタラックスと戦略提携していた。

<EUR12631>

### 商用車大手の独MAN 中国リンロンタイヤのセルビア工場との取引を停止

独フォルクスワーゲン（VW）傘下の商用車大手MANは、中国のタイヤ大手、山東玲瓏（リンロンタイヤ）のセルビア工場との取引を11月末から停止している。同工場の人権侵害の疑いがあることが理由。南東欧経済情報サイト『SeeNews』が12月19日に伝えた。

リンロンタイヤは2019年、セル

ビア北部のズレニャニンで工場を着工し、24年9月から量産を開始した。同工場は中国企業初の欧州タイヤ製造施設。投資額は9億9,000万米ドルで、セルビア最大のグリーンフィールド投資となった。高性能ラジアルタイヤを年1,362万本生産する能力を持つ。

欧州連合（EU）の欧州議会は21

年、同工場の建設現場で働く約500人のベトナム人労働者に対する人権侵害と人身売買の疑いについてセルビア政府に調査書を求める決議を可決。22年にはセルビアの人権団体であるASTRAが同工場の人権侵害問題について、VWの内部告発システムに報告している。VWは18年に同工場からタイヤを調達する契約を締結したとされる。

<EUR12632>

### 国軒高科 スロバキアとモロッコにギガファクトリーを建設へ

中国のバッテリー製造会社、合肥国軒高科動力能源（国軒高科）はこのほど、スロバキアとモロッコに工場を建設する計画を正式決定した。投資総額は25億ユーロに上る。

スロバキアでは地元の電動車（EV）用バッテリーメーカー、イノバットとタッグを組む。投資規模は12億3,000万ユーロ。以前の発表によると、スロバキア南部のシュラニにまずは年産能力20ギガワッ

ト時（GWh）の工場を建設する。政府との投資契約にすでに調印している。将来的に最大60GWhへ生産能力を引き上げる計画だ。

国軒高科はLFP（リン酸鉄リチウムイオン）電池およびLMFP（リン酸マンガン鉄リチウム）電池を得意とし、大株主である独フォルクスワーゲン（VW）に新開発のLNFP電池を供給することが決まっている（VW出資率：25.6%）。

モロッコでは子会社の高軒パ

ワー・モロッコが12億8,000万ユーロを投じ、北部のラバトに年産能力20GWhの工場を建設するもようだ。こちらも将来的に生産能力を最大100GWhに増強することを計画している。

国軒高科は寧徳時代新能源科技（CATL）や比亞迪（BYD）に比べると小さな企業だが、韓国の調査会社SNEリサーチによると、EVバッテリー市場における今年1～10月期の同社の世界シェアは2.6%で8位につけている。

<EUR12633>

## カーボンフリー水素の英HUI 北マケドニアでプラント建設を計画

リサイクルできない廃プラスチックを原料に水素などのカーボンフリー燃料を生産する英ハイドロジェン・ユートピア・インターナショナルは12月12日、子会社HUI2021を通じて北マケドニアに水素プラントを設けると発表した。同国のTFキャピタル・ドールと提携して準備作業を進める。

TFキャピタルはプロジェクトのロードマップを策定する。◇計画

の承認・免許取得業務◇立地候補地調査◇包括的事業計画の作成◇資金調達モデル◇市場参入戦略の策定——が内容だ。また、◇潜在顧客・投資家の特定（政府との提携も含む）◇国家助成・優遇措置に関する報告書の作成◇プロジェクト執行管理——も行う。HUIから月々の報酬を得るほか、水素製造拠点の株式5%を取得する。

北マケドニアは地の利の良さに

加え、政府が再生可能エネルギー・プロジェクトを支援しているため、格好の立地の一つとみられている。地元では、水素プラントが実現すれば、雇用創出につながり、職業技能習得の場になると見込んでいる。また、水素エコノミーにおける北マケドニアの地位が築かれ、再可エネ分野にさらなる投資をよびこむきっかけになると期待されている。

<EUR12634>

## トルコの急成長テック企業ランキング ノヴィ・ロボットが1位に

過去3年の売上成長率を評価する「デロイト・テクノロジー・ファースト50・トルコ」の最新ランキングがこのほど発表され、2013年設立の産業用ロボット・工場自動化システムを手がけるノヴィ・ロボット・テクノロジーが、10,454%の売上成長率でトップとなった。

ノヴィ・ロボットの顧客には家電のBSHエーヴァーレトレレ（独

BSH ボッシュ・シーメンス）子会社、自動車のフォード・オトサン（コチ・グループと米フォードの合弁）などが名を連ねる。

2位はインボイスファクタリングを手がけるフィンテック企業のフィゴパラ。2016年の設立で、売上成長率は5,133%だった。

Eコマース・プラットフォームのイカスは4位（3,689%）、電子決済アプリのシペイ（3,530%）と中古情

報通信機器を販売するイージーチェップ（2,884%）はそれぞれ5位と6位。もう一つの電子決済アプリ企業のパラムテックは7位だった（2,324%）。

防衛機器大手のアセルサン、交通系チケットアプリのビレタル・コム・テーレ、パラムテック、ソーラーパネル製造のスマート・ギュネシュ・エネルギー・テクノロジーの4社は、売上高が1億ユーロを超えた企業に贈られる「ビッグスターズ賞」を獲得した。

各社ホームページ

ノヴィ・ロボット：<https://novirobotics.com/>

フィゴパラ：<https://figopara.com/>

イカス：<https://ikas.com/>

シペイ：<https://sipay.com.tr/en/>

イージーチェップ：<https://easycep.com>

パラムテック：<https://paramtech.com.tr/>

ビレタル・コム・テーレ：<https://www.biletall.com/>

スマート・ギュネシュ・エネルギー・テクノロジー：<https://www.smartsolar.com.tr/en/default.aspx>

<EUR12635>

# 欧州為替・株価指標

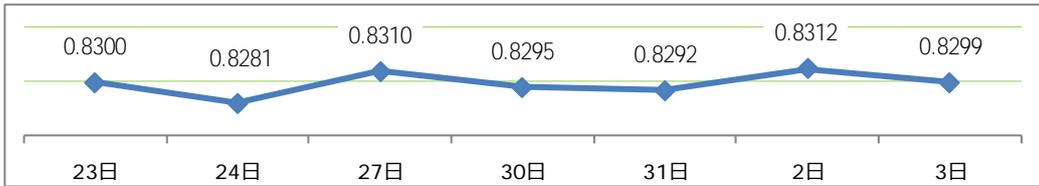
<2024年12月23日～2025年1月3日>

## ユーロ相場 12月25、26日と1月1日は取引なし

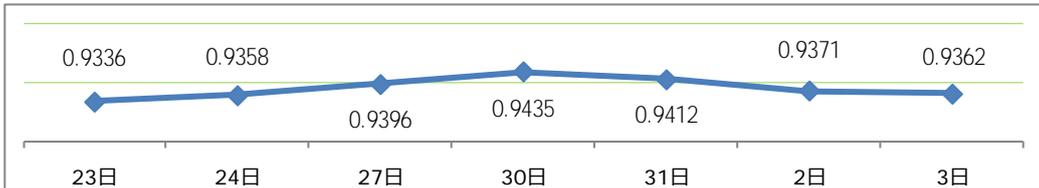
対ドル



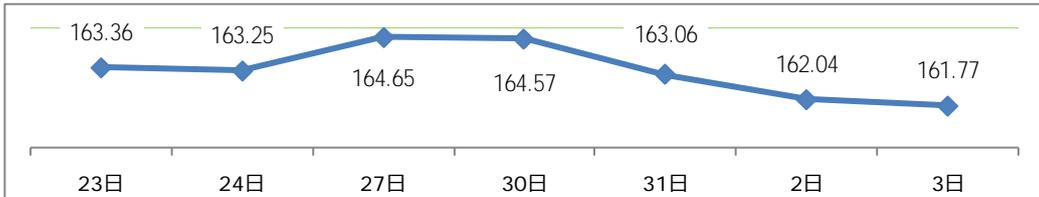
対ポンド



対スイスフラン



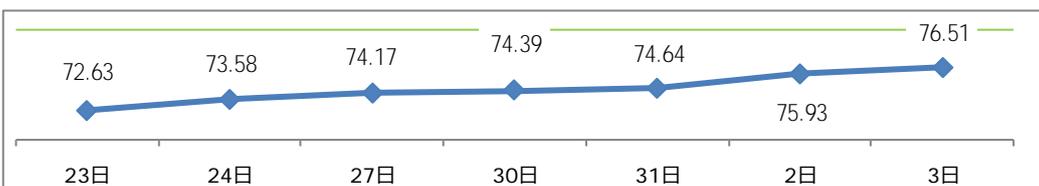
対日本円



## FTSE100 (ロンドン) 12月25、26日と1月1日は取引なし



## ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル) 12月25、26日と1月1日は取引なし



出所：欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所